



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,070	△1.7	759	52.9	636	△54.6	528	△43.2
26年3月期第1四半期	16,340	21.0	496	—	1,401	—	929	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 458百万円 (△64.3%) 26年3月期第1四半期 1,283百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.36	7.35
26年3月期第1四半期	13.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,024	30,867	55.0
26年3月期	56,235	31,476	55.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,827百万円 26年3月期 31,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年7月25日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	△6.0	1,300	△34.6	1,600	△43.4	1,200	△36.6	16.71
通期	67,100	2.0	2,700	15.9	3,200	△24.7	2,500	△1.6	34.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	79,000,000 株	26年3月期	79,000,000 株
27年3月期1Q	7,201,681 株	26年3月期	7,198,819 株
27年3月期1Q	71,799,726 株	26年3月期1Q	71,237,613 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(C S事業部)

コネクタは、自動車市場では、北米向けを中心としたリアビューカメラ用や追突防止機能など安全・安心にかかわるコネクタ需要の増加を追い風に順調に拡大しました。環境市場においても国内の太陽光モジュール用コネクタが引き続き堅調に推移しました。一方、主力の通信市場においては、成長が著しいスマートフォン用で、中華圏得意先向けに新製品の採用及び標準品の展開が進み大幅に拡大したものの、一部国内外得意先の落ち込みをカバーするには至らず、前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は63億3千3百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(F C事業部)

主力のリモコンは、映画・音楽視聴やゲームも楽しめる海外インターネットプロトコル・セットトップボックス向けが引き続き大幅に拡大しました。また、サニタリー向けなどの住宅設備関連、介護ベッド向けなどの医療・福祉関連も順調に推移しました。ユニットは、車載カメラモジュールが好調で、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は56億8千7百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(T P事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米地区得意先を中心に引き続き好調に推移し、前年を上回る高水準の売り上げとなりました。ATM向けタッチパネルは中国市場向けに一部在庫調整が入り前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は40億3千7百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

収益につきましては、新製品の継続的な投入、原価低減活動、固定費の削減等の諸施策を推進し、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は160億7千万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は7億5千9百万円(前年同期比52.9%増)、経常利益は6億3千6百万円(前年同期比54.6%減)、四半期純利益は5億2千8百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、353億9千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億4百万円、棚卸資産が5億3百万円、未収入金が1億6千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億4千万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、206億3千2百万円となりました。これは、有形固定資産が7千8百万円増加し、退職給付に係る資産が5億1千1百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、560億2千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、185億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億9千1百万円、未払金が6億9千2百万円それぞれ増加し、賞与引当金が8億8百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、66億4千9百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が9千4百万円、繰延税金負債が9千4百万円それぞれ増加し、長期借入金が9千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、251億5千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、308億6千7百万円となりました。これは、利益剰余金が5億3千8百万円、為替換算調整勘定が1億1千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年4月25日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想を本資料において修正いたしました。

なお、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日公表のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億8千4百万円増加し、投資その他の資産「その他」が5億1千1百万円、利益剰余金が6億9千6百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,227	10,386
受取手形及び売掛金	14,681	14,985
商品及び製品	3,188	3,431
仕掛品	725	850
原材料及び貯蔵品	1,990	2,126
その他	3,448	3,647
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	35,225	35,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,360	5,246
その他(純額)	11,470	11,663
有形固定資産合計	16,830	16,909
無形固定資産		
その他	195	194
無形固定資産合計	195	194
投資その他の資産		
その他	4,095	3,639
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	3,984	3,528
固定資産合計	21,010	20,632
資産合計	56,235	56,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,732	4,324
短期借入金	5,119	5,173
未払金	5,927	6,620
未払法人税等	797	333
賞与引当金	1,068	260
役員賞与引当金	70	—
その他	1,405	1,796
流動負債合計	18,121	18,507
固定負債		
長期借入金	5,447	5,348
役員退職慰労引当金	180	103
退職給付に係る負債	36	130
その他	973	1,067
固定負債合計	6,637	6,649
負債合計	24,759	25,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,326	12,326
利益剰余金	15,981	15,443
自己株式	△3,433	△3,434
株主資本合計	32,871	32,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	354
為替換算調整勘定	△2,171	△2,289
退職給付に係る調整累計額	462	430
その他の包括利益累計額合計	△1,434	△1,504
新株予約権	39	39
純資産合計	31,476	30,867
負債純資産合計	56,235	56,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,340	16,070
売上原価	13,568	13,101
売上総利益	2,771	2,968
販売費及び一般管理費	2,275	2,209
営業利益	496	759
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	26	30
不動産賃貸料	186	184
為替差益	745	—
その他	56	38
営業外収益合計	1,018	267
営業外費用		
支払利息	25	23
不動産賃貸原価	61	72
為替差損	—	271
その他	27	23
営業外費用合計	114	391
経常利益	1,401	636
特別利益		
固定資産売却益	14	17
投資有価証券売却益	0	90
その他	2	0
特別利益合計	16	108
特別損失		
固定資産除却損	63	7
その他	5	1
特別損失合計	69	9
税金等調整前四半期純利益	1,348	735
法人税、住民税及び事業税	208	114
法人税等調整額	209	92
法人税等合計	418	207
少数株主損益調整前四半期純利益	929	528
四半期純利益	929	528

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	79
為替換算調整勘定	306	△117
退職給付に係る調整額	—	△32
その他の包括利益合計	353	△70
四半期包括利益	1,283	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,283	458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,369	5,456	3,467	16,292	48	16,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,369	5,456	3,467	16,292	48	16,340
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	654	△311	145	488	8	496

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,333	5,687	4,037	16,057	13	16,070
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,333	5,687	4,037	16,057	13	16,070
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	367	△137	517	747	12	759

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	5,138	29.1	3,572	21.4	△1,566	△30.5
情報事務機部品	1,785	10.1	1,384	8.3	△400	△22.4
家電部品	2,075	11.7	2,161	13.0	85	4.1
電装部品	4,566	25.9	5,018	30.2	452	9.9
映像・音響部品	3,774	21.4	4,052	24.4	278	7.4
その他部品	316	1.8	443	2.7	126	40.1
合計	17,656	100.0	16,633	100.0	△1,023	△5.8

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	16,662	25.4
情報事務機部品	6,058	9.3
家電部品	8,916	13.6
電装部品	18,264	27.9
映像・音響部品	14,095	21.5
その他部品	1,495	2.3
合計	65,492	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	4,752	29.1	3,721	23.2	△1,031	△21.7
情報事務機部品	1,710	10.5	1,271	7.9	△438	△25.7
家電部品	2,395	14.7	2,481	15.4	85	3.6
電装部品	3,884	23.8	4,872	30.3	987	25.4
映像・音響部品	3,341	20.4	3,307	20.6	△33	△1.0
その他部品	254	1.5	415	2.6	160	63.0
合計	16,340	100.0	16,070	100.0	△269	△1.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	16,933	25.7
情報事務機部品	6,453	9.8
家電部品	8,825	13.4
電装部品	18,252	27.8
映像・音響部品	14,046	21.3
その他部品	1,285	2.0
合計	65,796	100.0